

《資料》

## 法文献学における法律情報システムの活用法

——国際法比較法データベース (ICLDS) を例に——

高 田 寛

もくじ

- 一 はじめに
- 二 インターネット法文献検索の歴史
- 三 国際法比較法データベース
- 四 インターネット・リーガル・リサーチ
- 五 スペシャル・リンクス
- 六 むすびにかえて

### 一 はじめに

1995年頃から普及し出したインターネットは、この10年の間に世界規模の巨大な情報ネットワークを作り出した。法律学の世界も例外ではない。法律情報に限らず、<sup>(1)</sup>図書館に足を運ぶまでもなく、自宅のパソコンからGoogleやYahooをはじめとする検索エンジンを使って、キーワードを手がかりにかなりの情報を入手することができる。

しかし、インターネットから入手できる情報は、あまりにも雑多であり無秩序である。なかには、無責任なサイトも多く内容に信頼性の乏しいものも多い。とくに法律情報としての信頼性は、法律情報データベースを提供する組織そのものの信頼性や、その運営・管理体制に大きく依存する。よって、その活用の仕方もおのずから異なってくる。

本稿では、実験研究データベースである国際法比較法データベース・システム (International Comparative Law Database System/ICLDS)

(以下、ICLDS と呼ぶ。<sup>(2)</sup>) を紹介しながら、その例を基に、法律情報システムのあり方および活用法について検討を加えたい。

## 二 インターネット法文献検索の歴史

法律情報は極めて公共性の高いものである。法治国家である限り法を国民に周知徹底させるのは、国家の務めであり機能のひとつであるといえる。インターネットを使った法律情報の国民への提供は、アメリカが先進的である。そのひとつが1990年に始まった「プロジェクト・ヘルメス」である。このプロジェクトは、アメリカ合衆国最高裁判所の判例をオンライン化することから始められた。<sup>(3)</sup>

わが国でも、判例は1997年から、法令は2001年からインターネット上で公開されはじめた。現在では、公的なデータベースによりかなりの数の法令や判例がインターネットを經由して無料で検索することができる。この原動力になったのが政府の e-Japan 計画である。21世紀に入ると2001年1月に施行された高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (IT 基本法) に基づき、内閣は情報通信技術 (IT) 戦略本部を設置して IT 国家戦略を推進した。同本部は、2001年1月に「わが国が5年以内に世界最先端の IT 国家になること」を目指した e-Japan 戦略を策定し、同年3月には同戦略を具体化する e-Japan 重点計画を発表した。<sup>(4)</sup>

このような国家戦略のもと、インターネットの発展とともに法令・判例のデータベースも急速に整備されていった。現在では、法令は総務省のデータベース、判例は裁判所のデータベースが充実している (URL については、添付資料参照)。そのような状況のなか、2003年秋、法律情報提供の独自の設計思想を持った「国際法比較法データベース・システム」<sup>(5)</sup> (ICLDS) が筑波大学の研究室で産声をあげた。

### 三 国際法比較法データベース

法的問題を解決するため、または法学の研究をするために、法令、判例、論文や資料をはじめとする必要な法文献<sup>(6)</sup>を探し、研究・分析し、またそれらをどのように学術論文で引用するかを研究する学問領域がある。これを総称して「法文献学」または「法情報学」という。近時、これら法律情報をインターネットに接続された法律情報システムで検索することが盛んに行われている<sup>(7)</sup>。

ICLDS は、インターネットに接続された、法律情報を検索する機能をもった実験研究段階の法律情報検索データベース・システムである。ICLDS は、他の法律情報システムと異なり、法学系大学院図書文献支援システム、弁護士参考資料支援システム、および外国人情報支援システムという3つの目的を持って開発された。また、教授が授業の前に読んでおくべき教材をアップロードできる機能も兼ね揃えた法科大学院または大学のための法律教材ツールでもある。

ICLDS は「国際法比較法データベース」という名前がついているものの、収録している法律情報は、国際法および比較法に限るものではない。ICLDS がカバーする法領域は法律学全般にわたるものであり、わが国の法律情報も多く含んでいる。

ICLDS は無料で開放しており、その URL は、<http://www.iclds.com> である。現在、ICLDS は、企業法学会を研究・開発母体とし、独自の研究・開発が進められているが、他のシステムと異なる ICLDS の開発の主旨を説明しておこう。

第一に、ICLDS は、営利を目的としたシステムではなく、あくまでも公益のためのものであり、法律情報について正確な情報を提供することを目的とした研究教育の支援システムである。また、誰でも簡単にアクセスすることを念頭において作られている。つまり、パソコンをインターネ

ットにつなげれば、誰でもいつでも利用できるシステムである。これは、法治国家において法律情報は知的公共財であり、法律情報を学生のみならず国民に無料または低廉な価格で提供するすることは国家の責務であるという考え方に基づいている。

第二に、ICLDS は利用者の協力を得て、国家の財産として、世界中の法律に関する情報を調査できるシステムを構築することを目的としている。これは、法律情報が知的公共財であると同時に、法学を志すすべての者にとって学問の自由と公平を与えるものであるという思想が根底にある。

第三に、ICLDS は、世界中の法律情報を収録することを最終的に目指しており、学生や研究者が、国際的な視野に立ったグローバルな視点から法学に対してアプローチできる環境を提供しようとするものである。

第四に、ICLDS は、利用者にとってできるだけ使いやすいことを考慮したデータベース・システムである。ごく簡単な操作で欲しい情報が入手できる仕組みがいくつも考慮されている。つまり、使いやすい、利用者の立場に立った設計思想で貫かれている。

このような主旨のもとに ICLDS は開発された。また、これらを実現するために、ICLDS には他の法律情報データベースにはない優れた特徴をもつ。法律情報データベースに限らず、多くのデータベースの設計思想は、データ（情報）をできる限り多く保持し、その膨大なデータの中（データベース）から欲しい情報をキーワードにより検索し入手するという考え方が主流である。この場合、問題とされる点は、キーワード検索のアルゴリズムの効率性、検索のスピード、およびデータの蓄積量である。

一般に、膨大なデータから短時間で容易に検索できることがデータベースの価値を決定つけるものと考えられている。この考え方はデータベースにおいて最も基本的な要件である。しかし、法律情報データベースの場合、これだけの要件では十分なデータベースとは言えない。システムで最も重要なことは利用者にとっての使い易さであり、法学研究を進める際のきめの細やかな配慮が必要となる。以下、他のシステムにはない、ICLDS の

これらの特徴について紹介しよう。

### 1 法文献情報の評価機能

同じ法律情報データベースの検索であっても、弁護士のような実務家が法律情報データベースを使って欲しい情報を入手する場合と、学生が研究や論文を書くためにキーワードから重要な法律情報を探す場合とでは、その利用方法はまったく異なる。たとえば、弁護士が最新のある特定の小さな判例を見つけたい場合には、その法文献に対する第三者の評価やコメントは無意味である。ただ、正確な判例情報さえあればいい。しかし、学生が研究や論文を書くために、多くの情報からもっとも重要な法文献を見つける場合には、専門の法学者による公正かつ客観的な法文献評価が必要となるであろう。

実際に、法科大学院や大学法学部で、この機能を果たすのが指導教授である。しかし、厳密な意味での公正かつ客観的な法文献に対する評価は難しい。とくに法律情報が、指導教授の研究領域や著書に偏る場合がある。なかには、指導した学生の論文の引用のほとんどが、指導教授の論文であるという例も少なくない。もちろん、専門の領域での指導であるのだから、ある程度はやむをえないが、行き過ぎると学問の発展に弊害を及ぼすことになる。これを何とか是正し、公正かつ客観的な法律情報に対する評価を学生に提供したいと考えたのが、ICLDSの独自の文献評価システムである。公平かつ客観的な文献評価を行うためには、実務家および研究者からなる複数の評価者と、明確な評価ルールが機能として必要である。この機能は、ICLDSの持つ最も大きな特徴である。以下、具体的に説明しよう。

法律情報システムで、ある特定の用語によってキーワード検索をかけると、そのキーワードを持ついくつもの法文献が一覧となって表示される。なかには、何百、何千もの法文献が検索結果として収集され、画面上に数十ページにもわたって表示されることがある。特に、システムのデータ量が大きくなればなるほど多くの法文献が検索される。このような場合、学

生は、そのすべてを読むわけにはいかない。その中から必要な法文献を絞り込まなければならない。そのために、多くのデータベースでは、複数のキーワードを論理積（AND）で区切り、これによって検索することが考えられる。しかし、この方法による検索結果には問題も多い。

単純ではあるが、複数の検索結果が得られた場合、最も重要な法文献から順番に表示されていれば、利用者は最も重要な法文献から読むことが可能になるであろう。キーワードが頻繁に使用されている法律情報から順番に表示する機能はすでに他のデータベースでは実現されているが、キーワードが最も多く頻出する法文献が、最も重要かというところではない。やはり、専門家による法文献に対する客観的評価が必要である。とくに、特定の領域での論文や研究レポートを書く際に、必ず引用しておくべき重要な法文献はほぼ決まっており、逆に、これらを落とすことは著しく論文やレポートの評価を落とすおそれがある。

文献評価システムに関しては、総論では賛成しながらも各論では反対する声も大きい。すでに海外のロースクールでは、法律情報に対する客観的な評価を導入しているところがある。しかし、わが国では法文献に対する評価を公開しているところはほとんどないのが現状である。

その理由のひとつは、論文や書籍に対する公正かつ客観的な評価がはたしてできるのかという素朴な疑問である。法文献の評価は、多分に主観的な要素が入る。とくに評価者の主観や好みによって左右されるおそれがあるという懸念である。また、著名な学者が書いたものは、当然その法文献の評価は高いであろうという意識が評価者にまったくないとは言いきれない。

2つ目の理由は、評価の結果に対してクレームをつける人が多いのではないかというおそれである。法科大学院や大学の教授は、学生や若手の学者の書いた論文を評価することは、その指導とともに日常茶飯事に行っているのでは問題は無いであろうが、著名な学者の著作に対する評価は、そうたやすいものではない。とくに評価する者とされる者との間の人間関

係や師弟関係、および利害関係が微妙にからむと、その扱いはきわめて難しくなる。ほかにもさまざまな批判的意見があり、今まで法文献の評価の実現は困難を極めた。

公正かつ公平な客観的を行うためには、誰でも納得のいく評価基準が必要である。物を正確に測るには「ものさし」が必要である。つまり、みんなが認める共通の「ものさし」が用意できれば、客観的に測定することが可能であろう。また、もうひとつのポイントは、評価者に「ものさし」が使える能力が十分にあることである。この2点をクリアすれば、公正かつ公平な客観的な評価が、ある程度できるのではないだろうか。法文献の評価は、読者による書籍販売を目的とするの書籍評価とは異なり、公正かつ公平であり客観的なものでなければならない。また、それがその信頼につながる。以下、ICLDSが採用している評価システムと、評価の「ものさし」となる部分をいくつか紹介しよう。

ICLDSでは、法文献の第1次評価として、法文献の種類ごとにレベルを決めた。たとえば、種類Cは判例および裁判例を示すが、C1は最高裁判所の判例とした。C2は高等裁判所の裁判例であり、C3はその他である。また、種類Eは法令を示すが、E1は法律を示し、E2は政令・省令、E3は条例通達その他とした。このように、判例と法令は、そのカテゴリーごとにレベルを決めることができるが、論文、書籍、資料には法令や判例のような明確なカテゴリーがないので、個々について評価することになる。

また、ヨーロッパでは、論文を書くときには10年の生命を維持することを念頭におくように指導されることがある。つまり、法文献の一般的な平均寿命は10年と考えることができる。そこで、ICLDSでは、法文献の第2次評価として、法文献ごとにポイントを与えることにした。そのポイント数の考え方は、法文献の寿命を評価のめやすとしたことである。具体的に、法文献のデータ入力の際に各法文献に10年の寿命を与えることにし、一律に3,650点を与え、1日経つごとに1点ずつ減点していく方式をとっ

た。

しかし、これだけでは法文献の評価にはならない。このような一律に与える点数のほかに、個々の法文献ごとの評価が必要であり、評価の高い法文献には3,650点に特定のポイントを加算する方式をとった。なお、ICLDSでは入力時における一律3,650点の他に、実務家と学界の代表からなる2種類の文献評価委員会による評価と、文献評価メンバーによる個々の評価の加点を総合して法文献の評価ポイントを決め、それをキーワード検索のたびごとに表示する。また、この評価ポイントの大きい順に並びかえることもできる。

このようなポイント数による評価のほかに、法文献ごとの評価コメントを入力することもでき、利用者はそれを参照することもできる。このコメントは、「コメント」欄と「リマーク」欄に分かれており、「コメント」欄には一般的な評価が書かれており、「リマーク」欄では、特に重要な法文献の特徴が記述されている。

論文の評価の場合、参考になるのが文部科学省の「学位規則」である。そのなかで、博士および修士をそれぞれ定義している。博士の学位については、「独創的研究によって新領域を開拓し、学術水準を高め文化の進展に寄与するとともに、専攻の学問領域について研究を指導する能力を有する者に授与する」と規定している。また、修士の学位については、「広い視野に立って、専攻の学問分野について、精深な学識と清深な研究をする能力を有する者に授与するものとする」と規定している。学位論文の場合、きわめてこれらの要件が問われることになる。学術的には、これらの基準にあわせて文献評価を行うのが適切であろう。

さらに、論文の評価をする場合に考慮すべきポイントは、基本的に6つある。それは、「特有性」「正確性」「明瞭性」「法文」「企画性」「削減」であり、論文を書く場合の「6つのルール」と呼ばれる<sup>(8)</sup>。この「6つのルール」は、論文を書く者の心得であるので、これらは当然評価の基準となる。とくに「正確性」および「明確性」は重要なポイントである。



なお、この「6つのルール」については、田島裕の『法律情報の検索と論文の書き方』（丸善、1998年）に、実際の論文の書き方とともに具体的に示されているので参考にさせていただきたい。これらの評価は、法文献がもともと持っている価値をできるだけ客観的に評価しようとするものである。

次に、公正かつ公平な客観的評価を行うための評価者であるが、評価の客観性を期するために、少なくとも、法律学界と実務家の両面からの評価が必要である。客観的な評価を保障する観点から、ICLDSの文献評価をサポートする体制を作るため、法律学界の代表として企業法学会の文献評価委員会、実務家の代表として弁護士会による文献評価委員会を想定している。ともに、これらの構成員は法律学に高い見識を持つ研究および実務の専門家である。また、将来構想としては、より公正および公平な立場から、外部の専門家の第三者による文献評価についても模索中である。<sup>(9)</sup>

## 2 教材ツール

ICLDSの、もうひとつの大きな特徴は、法科大学院図書文献支援システムとしての教材ツールである。ICLDSでは、学生がキーワードを使用して法律情報をアクセスするという通常のデータベースの基本的な機能のほかに、教授が自ら教材をアップロードして学生たちにアクセスさせるという教材ツールとしての機能を持ちあわせている。講義の前に教授が教材をアップロードしておき、学生にインターネットを通してデータベースにアクセスさせることができれば、いちいち講義の前に教材をコピーすることもなく、また、学生たちも指定された法文献を図書館で漁る時間も節約することができる。

たとえば、事前に読んでおくべき資料として、講義のレジユメのほかに判例がいくつかあるとしよう。講義のレジユメは教授自身の手になるもので、ワード・ファイルもしくはパワーポイント・ファイルが想定される。また、判例は裁判所のサイトで一般に入手可能な判例を検索して、それを

自身のパソコンにダウンロードしたとしよう。ICLDS の機能を使えば、簡単にそれらを ICLDS のサーバにアップロードすることができ、学生たちにそれをアクセスさせ、事前学習をさせることが容易に行える。<sup>(10)</sup>

大学院や大学で、独自のサーバを立て、このようなサービスをしない限り、教授は自分のホームページを作り、そこに教材を置くしかない。しかし、ICLDS を使用すれば、独自のホームページをつくることなく、簡単に教材を ICLDS 上に置くことができる。このように、ICLDS の管理の一部は、大学教授に開放されている。

### 3 法文献カード

ICLDS の法文献カード・システムの機能について説明しよう。たとえば、ある学生がこのシステムを使って「死刑」という特定のテーマについて法律情報を検索したいとする。一般的な検索方法は、キーワードとして「死刑」を選択し「死刑」に関連する法律情報をすべて表示させる方法であろう。この法律情報の中には、第1次情報としての法令、判例、および第2次情報としての論文、書籍、資料が含まれる。また、ICLDS 独自の評価システムにより、これらの一般的な評価も知ることができる。

しかし、「死刑」の法的重要論点は何なのか、また「死刑」をめぐる諸学説、各国の「死刑」に対する考え方およびその意味、過去の重要判例および重要論文の情報については、「死刑」をキーワードとした通常の法文献検索では入手することが困難である。この「死刑」に関するこれらの情報を簡潔に整理したものがあれば、学生が「死刑」をテーマに研究する際におおいに参考になるであろう。そこに着眼しているのが ICLDS の法文献カード・システムである。

あらゆる法律のテーマごとに法文献カードがあれば、学生はそれを基に研究をすすめることができる。ICLDS では、キーワードによる法文献検索のほかに、未完成ではあるがテーマごとに法文献カードを用意している。この法文献カード・システムは法文献評価ともおおいに関連があり、更な

る研究が必要ではあるが、近い将来、法律の多くのテーマに関して法文献カードを用意したいと考えている。<sup>(11)</sup>

#### 4 外国人の利用

ICLDS は、世界中の法律に関する情報を調査できるシステムを構築することを目的とし、最終的には、国連加盟国191カ国の世界の法律情報を集録することを目指している。そのためには、このシステムを外国人が容易に利用できなければならない。その支援ツールが、ICLDS 専用の「英和辞典」である。これを使うことにより、英語が分かる外国人であれば、日本語による検索が可能になる。

現在、多くの自動翻訳ソフトウェアが市販されている。しかし、ICLDS では、あえてこれらは採用しなかった。法文献の場合、その翻訳文といえども、その内容は極めて正確でなければならない。現在の自動翻訳ソフトウェアの能力は、使用に耐えうるものではないと思われる。よって、ICLDS 専用の「英和辞典」を使用することにより、できるだけその正確性を期した。なお、ICLDS の「英和辞典」はまだ完成段階にはないが、近々のうちに完成する予定である。内容においては、わが国でも最も優れた法律英和辞典のひとつになるはずである。<sup>(12)</sup> また、この辞典をシステムで利用することにより、法律情報専門の翻訳システムも可能である。

#### 5 その他の特徴

ICLDS は、データベース管理システムと法律情報データが完全に分離しているので、法律情報だけではなく、その他の学問領域のデータベースとしても使用することができるよう考慮されている。また、法学のような高度な学問だけではなく、小中学校の教材ツールとしての使用も想定して設計したので、データだけを入れ替えることにより、初等中等教育の教材ツールとしても十分に使える。つまり、ICLDS は、汎用のデータベースおよび教材ツールである。

また、キーワード検索アルゴリズムについては、論文と書籍に分けて管理されている。たとえば、論文はテーマが絞り込まれているのでキーワードを比較的特定しやすいのに対し、書籍は、その内容が網羅的であり、入門書にいたってはその書籍のキーワードを特定することは不可能に近い。そのため、通常のキーワード検索のほかに、書籍のインデックスを使った「キーワード検索」も可能にしている。このインデックス機能を使うことにより、書籍のごく一部の情報を入手することができる。

さらに、ICLDSには「Q & A」機能がある。学生がICLDSを通して、簡単に指導教授に質問ができる機能である。また、この解答は特定の指導教授以外の教授も可能であり、質問とその解答は、データとしてICLDSに蓄積される。使い方によっては、法学を通じたサークルやコミュニティが形成される可能性もある。この機能は、ある特定の研究テーマを持つ者にとって、重要な情報源となるに違いない<sup>(13)</sup>。

ただし、データの入力に関しては、現在、プロジェクト・チームのメンバーがボランティアで入力作業を続けているので、現時点のICLDSが収録している法律情報の絶対量は多くなく、また収録した法律情報も偏っている。現在、ICLDSに収録されたデータは約1万2000件強で、データベースとしては小規模である。今後、より多くの協力者を募り、情報量の充実につとめていきたいが、残念ながら現在のICLDS内の情報だけで、論文やレポートを書くための法律情報を集めることは不可能である。必要な法律情報の量をそろえるためには、ICLDS内の情報だけでなく、ICLDSからアクセスできる他の法律情報サイトの情報や図書館も利用する必要がある。そのために、ICLDSは、「スペシャル・リンクス」を用意している<sup>(14)</sup>。(本稿5節参照)。

#### 四 インターネット・リーガル・リサーチ

インターネットを使ったリサーチは、インターネットがほぼリアルタイ

ムで更新・追加されるので、最新の情報を収集するのに向いている。しかし、インターネットという世界が、元来規制を好まない無秩序な世界の側面を持っていることも事実である。よって、インターネットの利用者はこのことを十分にわきまえる必要がある。

残念ながら、まだインターネットによるリサーチには限界がある。インターネットだけに頼るのではなく、印刷された書籍や論文・資料を併用しながらインターネットによるリサーチをすることが必要であろう。また、引用する場合にも問題がある。PDFであれば頁番号が表示されているため、頁番号の特定には問題ないが、通常、インターネット上の表示には頁番号がない。このような法文献を論文に引用する場合は、印刷された書籍や論文のように頁番号がないため引用する際の表示が問題となる。

また、インターネット上の情報は、ある日突然消滅する可能性がある。昨日アクセスできたものが、今日はアクセスできないといったことがよくある。インターネット上の法文献の引用の場合には、最低でも URL とアクセスした日付、発信者を表示する必要がある。また、引用した法文献をディスク上にコピーしたり印刷しておくことにより、後で検証できるような配慮をしておくことが必要である。

ここで、ICLDS を使った法律情報検索の仕方を紹介しよう。たとえば、安楽死が許されるための要件を知りたいとする。ICLDS の「総合検索」画面のキーワードに「安楽死」と入力する。すると、安楽死がキーワードとして登録されている情報が画面上に表示され、「D3」の「文献カード：安楽死が許されるための要件」と、種類が「C1」の「横浜地裁平成7年3月28日判決（判例時報1530号28頁）」が見つかる。

「文献カード：安楽死が許されるための要件」の文献コードをクリックすると、その要件が箇条書きに整理されており、参考文献として、「横浜地裁平成7年3月28日判決（判例時報1530号28頁）」が紹介されている。この法文献コードをクリックすると、この原文を入手することができる。このように、法文献カードは、ICLDS のひとつの特徴であるが、これを

活用することにより、研究に必要な情報が簡単に入手できる<sup>(15)</sup>。

また、諸外国の第1次資料を入手するため、ICLDSでは、スペシャルリンクを利用できるようにしている。これは、世界各国の法律情報関連データベースのリンク集である。我が国にとって重要な法文献は、邦訳されていることがあるが、その訳文の入手方法を説明しよう。ここでは、アメリカ統一商事法典（UCC）に関する情報を得る例を示す。とくに、アメリカ法における担保権と優先順位に関する情報を得る場合の実例を取り上げてみよう。

この場合、キーワードとしては「UCC」と「担保権」が考えられるであろう。一般に、担保権についてはUCCの何条に記述があるのかを先に調べる方が効率的である。よって「総合検索」を使用せず、「詳細情報検索」のキーワード1に「UCC」、キーワード2に「担保権」と入力し検索してみよう。

検索の結果、48件もの条文が表示される。これらにはタイトルとキーワードが表示されているので、それを使って必要な条文を見つけることができる。たとえば、UCC 9—301条のタイトルは「担保権の完全化および有優順位を規律する法律」とあり、キーワードは「統一商事法典 9—301条」、「UCC 9—301」、「担保権」、「完全化」、「優先順位」とあり、求める条文であることがわかる。また、詳しい情報を見る場合には「詳細情報」をクリックすると、その情報を入手することができる。さらに、「原文テキスト」に原文テキスト情報が収録されている表示があるので、これをクリックすることにより原文テキスト情報を入手することができる<sup>(16)</sup>。

## 五 スペシャル・リンクス

ひとつの法律情報データベースが、全世界のすべての法文献をカバーすることは不可能である。それよりも、異なった目的および特徴を持つ信頼できる主な法律情報システムのネットワークを構築し、それを活用した方

が現実的であり、また効果的である。ICLDSでは、独自の法律情報検索データベース・システムであると同時に、世界中の法律情報データベースとインターネットを通して接続することを最終的な目標としている。その第一段階として、世界の法律情報検索システムおよび法学関連サイトにリンクさせている。これが、ICLDSの初期画面に表示される「Special Links」である。また、「Special Links」は、単にハイパーリンクを張っているだけでなく、学生や研究者が使いやすいようにこれらを分類している。

リンク先の総数は約1,000におよび、現時点でもかなりの法律情報データベースや法学関連サイトを参照することができる。利用者はリンク先から芋づる式に関連サイトにアクセスすることが予想されるので、利用価値は高いであろう。まだ世界中の法律情報データベースや法学関連サイトすべてをリンクさせるところまでにはなっていないが、海外の大学や法学者の協力を得て、これらデータベースを調査し、徐々にスペシャル・リンクスの数を増やしていく予定である。このスペシャル・リンクスは、ICLDSにユーザー登録をしなくても、ICLDSの初期画面からそのままアクセスすることが可能である。また、その多くが無料サイトである。ICLDSに掲載されているスペシャル・リンクスの一部（日本編のみ）を、本稿の参考資料として添付したので参考にされたい。

## 1 信頼度レベル

世界中のいろいろな法律情報データベース・システムを調査してみると、大きく官公庁、裁判所、大学・研究機関、学会、図書館、民間の出版社、大学研究室や教授の個人のもの、学生その他一般の人が開設しているものに分けられる。中には、まったく開設者が不明であり、内容そのものに信頼性が乏しいものも見受けられる。これらが何の客観的な評価もされず、発信者が自由にインターネット上にサイトを置くことができるのが近時のインターネットの世界である。そこには自由はあっても秩序はない。

このような環境の中、法学の研究者がインターネットによって情報を収集する場合は、その収集した情報がいかに信頼できるものなのかに注意を払う必要がある。ICLDS では、学生が利用しやすいようにその信頼度を3つのレベルに分けている。最も信頼度の高い第1レベルは、官公庁、裁判所、大学・研究機関、図書館、学会、弁護士会、が開設している法律情報データベースとした。これらは、入力に際しては複数の専門家の指導・監修が徹底して行われていると思われるからである。次の第2レベルは、民間の出版社や大学の研究室や教授および弁護士事務所が開設しているものとした。

民間の出版社であっても、第1レベルと変わらない信頼度を持つものも多くある。また、大学研究室や教授個人のサイトであっても、非常に高い信頼性を誇るものもある。しかし、これらを一律にレベル2とした理由は、複数の専門家による指導や監修がかかっている度合いが第1レベルのものより低いことにある。人間はどんな優秀な者であってもミスを犯す。それを防ぐひとつの方法が複数の専門家のチェックである。

また、データベースが完全に完成されたものかどうかというのも信頼性に影響を与える大きなポイントである。第1レベルのものは、一応は完成したデータベースと見るべきであるが、第2レベルのものはまだ開発途上のものが多く散見される。第3レベルは、その他の民間のデータベースもしくはサイトである。なかには、電子図書館とまったく変わらないものもあるが開設者が容易に特定できないものは、レベル3とした。これらの信頼度区分はICLDS 独自のものであり絶対的なものではない。しかし、このように信頼度を色分けすることにより、学生に一定の判断基準を与える意味は大きいであろう。<sup>(17)</sup>

## 2 スペシャル・リンクスの分類

次に法律情報データベースの分類であるが、大分類として、①日本国、②アジア諸国、③アメリカ合衆国、④ヨーロッパ・アフリカその他の国、



⑤その他、と地域別に5分類した。次の中分類は、①官公庁、②裁判所、③大学・研究機関、④図書館、⑤学会、⑥弁護士会、⑦民間の出版社、⑧大学の研究室、⑨教授および弁護士事務所、⑩その他、10分類とした。これにより、あえて信頼度を表示することなく、この中分類によって信頼度がわかる工夫がなされている。小分類は、当初、内容によって、①法令集、②判例集、③論文集、④資料集、⑤その他、と5分類することを考えたが、多くの法律情報データベースおよび法学関連サイトは、これらを網羅的に含んでおり、厳密に分けることができないので、現時点では小分類は採用していない。ただし、今後、利用者の意見を聞きながら分類方法を変えていき<sup>(18)</sup>たい。大分類はICLDSの初期画面から入ることができる。

## 六 むすびにかえて

インターネット情報にはおのずから限界がある。第一に、必要な情報が必ずしも掲載されているとは限らないことである。インターネット上の情報は、あくまでも、全情報の一部であり全てではないということを利用者は認識すべきである。第二に、必要な情報があったとしても、それは完全なものとは限らないことである。また、その情報は信頼性の低いものかもしれない。利用者は、インターネットで得た情報が完全であるか、また信頼できるものかどうか確認する必要がある。第三に、インターネット情報の場合、いつのまにか消えていることが多いということである。再度調べようと思ってアクセスしたら、そのサイトはすでに閉鎖されていたというものもある。

このように、インターネット情報には限界があり、必ず確認をするようにした方が安全であろう。ものによっては、インターネットを利用するよりも、図書館で見つける方が確実である。少なくとも、現在の法学の分野では、インターネットを使った法律情報システムの利用価値は高いものの、それだけに頼った情報収集に頼ることは危険であるといえる。

真の意味での法治国家は、必要なすべての法律情報を、無料または低廉な価格で簡単に国民にあまねく提供する義務があると考えられる。インターネットが普及した現在、各大学・研究機関、民間でデータベースの開発が進められているものの、国家プロジェクトとして最適な法律情報検索システムを構築し、これらの統合を推進すべきではないだろうか。ICLDSが、将来に向けてのプロジェクトの一助になれば幸いである。

- (1) 本稿では、法律情報は複数の法文献から構成される集合体を意味する。
- (2) 2003年から稼動した実験研究法律情報システム。現在、無料で開放されており誰でも使用することができる (<http://www.iclds.com>)。
- (3) Supreme Court Decisions (1937-1975)  
([http://www.access.gpo.gov/su\\_docs/supcrt/index.html](http://www.access.gpo.gov/su_docs/supcrt/index.html)).
- (4) 高度情報ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 戦略本部) (首相官邸ホームページ) (<http://www.kantei.go.jp/it2/index.html>)。
- (5) 田島裕『法律情報のデータベース—文献検索とその評価』(丸善、2003年) 47～60頁。
- (6) 本稿では、法文献は個々の法律情報を意味する。
- (7) アメリカではLEXISやWestlawが有名である。なお、法文献学における法律情報システムについては、田島裕の法文献学テキスト3部作である『法律情報のオンライン検索』(丸善、1992年)、『法律情報の検索と論文の書き方』(丸善、1998年)および『法律情報のデータベース—文献検索とその評価』(丸善、2003年)に詳しい。
- (8) 田島・前掲注(5) 83～84頁。
- (9) N. プレマナンダン=高田寛『新世代の法律情報システム』(文眞堂、2006年) 169～179頁。
- (10) プレマナンダン=高田・前掲注125～142頁。
- (11) プレマナンダン=高田・前掲注27頁。
- (12) プレマナンダン=高田・前掲注26頁。
- (13) プレマナンダン=高田・前掲注28頁。
- (14) プレマナンダン=高田・前掲注181～225頁。
- (15) プレマナンダン=高田・前掲注110頁。
- (16) プレマナンダン=高田・前掲注111～115頁。
- (17) プレマナンダン=高田・前掲注184～185頁。
- (18) プレマナンダン=高田・前掲注185～186頁。

参考資料 スペシャル・リンクス（日本編）

1 官公庁関係

最も信頼できる情報は、政府の公的なサイトである。特に、法令関係を調べるときには有力な手がかりとなり、また付随的情報も得ることができる。なお、これらの情報は、各中央省庁で独自の法律関連サイトを開設し情報提供しているが、すべてが統合されているとはいいがたい。その中であって、総務省が統合の中心的存在であり、「電子政府の総合窓口」で、横断的に検索できる。

電子政府の総合窓口 <http://www.e-gov.go.jp>

総務省行政管理局「法令データ検索システム」<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>

総務省「法令データ検索システム」「お知らせ」（未施行法令）<http://law.e-gov.go.jp/announce.html>

総務省統計局「統計データ・ポータルサイト～政府統計の総合窓口～」<http://portal.stat.go.jp/Pubstat/top.html>

総務省郵政事業庁「郵政行政六法」[http://www.soumu.go.jp/joho\\_tsusin/policyreports/japanese/laws/](http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/japanese/laws/)

総務省行政管理局「各省庁のホームページ」<http://www.e-gov.go.jp/link/link.html>

経済産業省 <http://www.meti.go.jp/>

経済産業省「所管法令」<http://www.meti.go.jp/intro/law/index.html>

法務省 <http://www.moj.go.jp/>

法務省「法案・法令」<http://www.moj.go.jp/HOUAN/>

財務省 <http://www.mof.go.jp>

政府刊行物 <http://www.npb.go.jp/ja/books/>

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>

厚生労働省図書館 <http://library.mhlw.go.jp/> 厚生労働省法令等データベース  
<http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/>

首相官邸「官報」<http://www.kantei.go.jp/>

首相官邸「官報ダイジェスト」<http://www.kantei.go.jp/jp/kanpo/digest.html>

首相官邸「官報バックナンバー」<http://www.kantei.go.jp/jp/kanpo/digest-bk.html>

首相官邸「官報資料版」<http://www.kantei.go.jp/jp/kanpo-shiryo/index.html>

著作権情報センター「著作権関係法令集データベース」<http://www.cric.or.jp/db/dbfront.html>

内閣府「消費者の窓関連法令」<http://www.consumer.go.jp/>

内閣府「電子商取引法令関係」<http://www.consumer.go.jp/>

内閣法制局 <http://www.clb.go.jp/>

内閣法制局「内閣提出法律案」[http://www.clb.go.jp/contents/diet\\_166.html](http://www.clb.go.jp/contents/diet_166.html)

内閣法制局「最近の法律・条約（件名）」<http://www.clb.go.jp/contents/contents/>

内閣官房 <http://www.cas.go.jp/index.html>

各省庁の法令・通達・告示 <http://www.e-gov.go.jp/link/ordinance.html>

公正取引委員会「法令・ガイドライン」<http://www.jftc.go.jp/>

公正取引委員会「審決等データベース・システム」<http://snk.jftc.go.jp>

国税庁「通達等」<http://www.nta.go.jp/category/tutatu/tutatu.htm>

国税庁タックスアンサー <http://www.taxanswer.nta.go.jp/index2.htm>

会計検査院 <http://www.jbaudit.go.jp/>

国立情報学研究所（総合目録データベース WWW 検索サービス）「Webcat Plus」<http://webcat.nii.ac.jp/>

国立情報学研究所「NACSIS Webcat」（全国大学・短大等所蔵総合目録データベース）<http://webcat.nii.ac.jp/>

国立情報学研究所 <http://www.nii.ac.jp/index-j.html>

国会会議録検索システム <http://kokkai.ndl.go.jp/>

外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

外務省外交史料館 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/>

外務省「人権」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken.html>

文部科学省 <http://www.mext.go.jp/>

環境省「環境法令データベース」<http://www.env.go.jp/hourei/index.html>

電子政府総合窓口 <http://www.e-gov.go.jp/>

電子政府総合窓口「所管の法令・告示・通達」<http://www.e-gov.go.jp/link/ordinance.html>

電子政府総合窓口「審議会等」<http://www.e-gov.go.jp/link/council.html>

電子政府総合窓口「パブリックコメント」<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>

参議院「参議院規則」<http://www.sangiin.go.jp/japanese/guide/houki/3.htm>

参議院法制局 <http://houseikyoku.sangiin.go.jp/>

衆議院「制定法令」[http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index\\_housei](http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_housei)

htm

衆議院 <http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index.htm>

人事院 <http://www.jinji.go.jp/top.htm>

国立印刷局（官報・政府刊行物、官報情報検索サービス）

<http://www.npb.go.jp/ja/books/index.html>

東京くらし Web <http://www.shouhiseikatu.metro.tokyo.jp/>

国民生活センター <http://www.kokusen.go.jp/>

同センター「判例情報」<http://www.kokusen.go.jp/hanrei/index.html>

全国の消費センター <http://www.kokusen.go.jp/map>

特許電子図書館 <http://www.ipdl.ncipi.go.jp/homepg.ipdl>

防衛省 <http://www.mod.go.jp/>

消防庁「資料」<http://www.fdma.go.jp/>

警視庁 <http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/>

政府刊行物 <http://www.gov-book.or.jp/>

政府官報関連 <http://www.gov-book.or.jp/asp/kanpolist/?op=1>

国立印刷局「インターネット官報」<http://kanpou.npb.go.jp/>

地方六団体地方分権推進本部・分権ネット「条例研究室」<http://www.bunken.nga.gr.jp/>

地方六団体地方分権推進本部「条例集」<http://www.bunken.nga.gr.jp/frame.html>

「住民」と「行政」の情報循環 / 都道府県公報 <http://www.geocities.co.jp/Wal-Street/3993/koho.html>

安全衛生情報センター <http://www.jaish.gr.jp/>

地方自治情報センター <http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/>

JETRO <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>

アジア経済研究所（JETRO）<http://www.ide.go.jp/>

## 2 裁判所関係

最高裁判所を始めとして、過去の判例情報を入力する手がかりとなる。しかし、すべての情報がオンライン化されているとは言いがたく、特に、古い情報は自動的に切り捨てられることもあるので注意が必要である。

裁判所 <http://www.courts.go.jp/>

日本裁判官ネットワーク <http://www.j-j-n.com/>

裁判官弾劾裁判所 <http://www.dangai.go.jp/>

地方自治情報センター「NIPPON-Net」<http://www.nippon-net.ne.jp/>

### 3 大学関連サイト

大学によっては法律情報の提供に力を注いでいるところもある。その内容は、大学によって異なり、法令、判例、書誌情報などさまざまである。特に、大学には通常、附属図書館があり、システムを使った蔵書検索ができる。これをOPAC (Online Public Access Catalog/ オンライン蔵書検索システム) とよぶ。OPACを使えば、図書館に収蔵している論文や書籍を検索することができる。

#### 国立大学

北海道大学法学部 [http://www.juris.hokudai.ac.jp/index\\_j.htm](http://www.juris.hokudai.ac.jp/index_j.htm)

北海道大学法科大学院 <http://www.juris.hokudai.ac.jp/lawschool/>

北海道大学「スラブ研究センター」 <http://src-h.slav.hokudai.ac.jp>

北海道大学高等法政教育センター <http://www.juris.hokudai.ac.jp/~academia/>

北海道大学附属図書館 <http://www.lib.hokudai.ac.jp/>

岩手大学人文社会科学部 <http://jinsha.iwate-u.ac.jp/index.html>

山形大学附属図書館 <http://www.lib.yamagata-u.ac.jp/>

山形大学人文学部 <http://www-h.yamagata-u.ac.jp/>

東北大学法科大学院 <http://www.law.tohoku.ac.jp/lawschool/>

東北大学大学院法学研究科「リンク集」 <http://www.law.tohoku.ac.jp/link/index-j.html>

東北大学ヨーロッパ法 <http://www.law.tohoku.ac.jp/link/eulaw-j.html>

東北大学アメリカ法 <http://www.law.tohoku.ac.jp/link/uslaw-j.html>

東北大学イギリス法 <http://www.law.tohoku.ac.jp/link/uklaw-j.html>

東北大学国際法 <http://www.law.tohoku.ac.jp/link/intlaw-j.html>

東北大学 インターネット法・知的財産法ページ <http://www.law.tohoku.ac.jp/link/intproplaw-j.html>

福島大学行政政策学類 <http://www.fukushima-u.ac.jp/politics/index.html>

宇都宮大学附属図書館 <http://www.lib.utsunomiya-u.ac.jp/>

新潟大学附属図書館 <http://www.lib.niigata-u.ac.jp/>

新潟大学法学部 <http://www.jura.niigata-u.ac.jp/~law-web/>

新潟大学法科大学院 <http://www.jura.niigata-u.ac.jp/~ls-web/>

茨城大学図書館 <http://www.lib.ibaraki.ac.jp/>

茨城大学人文学部 <http://www.hum.ibaraki.ac.jp/>

筑波大学大学院ビジネス科学研究科企業法学 <http://www.sakura.cc.tsukuba.ac.jp/%7Eelaw/>

筑波大学図書館 <http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/>

- 筑波大学図書館 (世界の図書館リンク集) [http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/other/other\\_libs.html](http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/other/other_libs.html)
- 千葉大学附属図書館 <http://www.ll.chiba-u.ac.jp/>
- 千葉大学法経学部 <http://www.le.chiba-u.ac.jp/index.html>
- 千葉大学法科大学院 <http://www.le.chiba-u.ac.jp/sl/>
- 東京大学法学部 <http://www.j.u-tokyo.ac.jp/>
- 東京大学法科大学院 <http://www.j.u-tokyo.ac.jp/sl-1/>
- 東京大学法学部ライブラリー <http://www.j.u-tokyo.ac.jp/lib/>
- 東京大学附属図書館「コンテンツ・データベース」<http://contents.lib.u-tokyo.ac.jp/gacos/index.html>
- 東京大学社会学研究所 <http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/>
- 東京大学情報基盤センター「図書館電子部門」<http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/dl/>
- 東京大学法学部研究室図書外国法令判例資料室 (旧外国語文献センター)  
<http://www.j.u-tokyo.ac.jp/lib/gaise>
- 東京大学「世界各国の法令・判例」<http://howsl.j.u-tokyo.ac.jp/lib/gaise/foreign.html>
- 東京工業大学附属図書館「日本国内の大学図書館関係」[http://www.libra.titech.ac.jp/libraries\\_Japan.html](http://www.libra.titech.ac.jp/libraries_Japan.html)
- 首都大学東京法科大学院 <http://www.bcomp.metro-u.ac.jp/law/ls/>
- 東京都立大学法学部 <http://www.bcomp.metro-u.ac.jp/law/>
- 東京都立大学法科大学院 Web 六法 [http://www.and.or.jp/~kamei/6\\_law.html](http://www.and.or.jp/~kamei/6_law.html)
- 東京都立大学「インターネットと外国法」<http://www.and.or.jp/~kamei/special3.html>
- 一橋大学法学部 <http://www.law.hit-u.ac.jp/>
- 一橋大学法科大学院 <http://www.law.hit-u.ac.jp/lawschool.html>
- 横浜国立大学法科大学院 <http://www.iblaw.ynu.ac.jp/houka/index.html>
- 横浜国立大学附属図書館 <http://www.lib.ynu.ac.jp/>
- 静岡大学附属図書館 <http://www.lib.shizuoka.ac.jp/home.html>
- 静岡大学人文学部 <http://www.hss.shizuoka.ac.jp/>
- 名古屋大学法学部 <http://www.nomolog.nagoya-u.ac.jp/>
- 名古屋大学法科大学院 <http://www.nagoya-law-school.jp/index.php>
- 三重大学人文学部 <http://www.human.mie-u.ac.jp/>
- 三重大学附属図書館 <http://www.lib.mie-u.ac.jp/>
- 富山大学人文学部 <http://www.toyama-u.ac.jp/>

金沢大学法学部 <http://www.law.kanazawa-u.ac.jp/>  
金沢大学法科大学院 <http://www.jd.kanazawa-u.ac.jp/>  
金沢大学附属図書館 <http://www.lib.kanazawa-u.ac.jp/>  
岐阜大学図書館 <http://www1.gifu-u.ac.jp/~gulib/>  
信州大学大学院法曹法務研究科 <http://www.law.shinshu-u.ac.jp/>  
滋賀大学附属図書館 <http://www.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=11>  
福井大学附属図書館 <http://karin30.lib.fukui-u.ac.jp/>  
京都大学法学部 <http://kyodai.jp/I-index.htm>  
京都大学法科大学院 <http://www.kyodai.jp/I-LS.htm>  
京都大学法政実務教育センター <http://kyodai.jp/I-Shisetsu.htm>  
京都大学国際法政文献センター <http://kyodai.jp/I-Center.htm>  
京都大学電子図書館 <http://edb.kulib.kyoto-u.ac.jp/minds.html>  
大阪大学法学部 <http://www.law.osaka-u.ac.jp/>  
大阪大学法科大学院 <http://www.lawschool.osaka-u.ac.jp/>  
大阪大学法科大学院 <http://www.lawschool.osaka-u.ac.jp/>  
大阪大学附属図書館 <http://www.osaka-wu.ac.jp/library.htm>  
大阪大学法情報パッケージ <http://www.law.osaka-u.ac.jp/~kikuo/pack.html>  
大阪市立大学法学部 <http://www.law.osaka-cu.ac.jp/>  
大阪市立大学法科大学院 <http://www.law.osaka-cu.ac.jp/lawschool/>  
神戸大学附属図書館 <http://www.lib.kobe-u.ac.jp/>  
神戸大学法学部 <http://www.law.kobe-u.ac.jp/>  
神戸大学法科大学院 [http://www.law.kobe-u.ac.jp/lawschool/index\\_ls.html](http://www.law.kobe-u.ac.jp/lawschool/index_ls.html)  
山陰法科大学院 <http://www.lawschool.shimane-u.ac.jp/>  
岡山大学法学部 <http://www.law.okayama-u.ac.jp/>  
岡山大学法科大学院 <http://www.lawschool.okayama-u.ac.jp/>  
岡山大学附属図書館 <http://www.lib.okayama-u.ac.jp/>  
岡山県立大学附属図書館 <http://opulibsv.lib.oka-pu.ac.jp/>  
広島大学法学部 <http://hiroshima-u.ac.jp/law/>  
広島大学図書館 <http://www.lib.hiroshima-u.ac.jp/>  
山口大学図書館 <http://www.lib.yamaguchi-u.ac.jp/>  
山口大学人文学部 <http://ds.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~hmt/index.htm>  
香川大学法学部 <http://www.jl.kagawa-u.ac.jp/>  
香川大学法科大学院 <http://www.jl.kagawa-u.ac.jp/ls/>  
香川大学附属図書館 <http://www.lib.kagawa-u.ac.jp/>  
高知大学附属図書館 <http://www.lib.kochi-u.ac.jp/>  
愛媛大学図書館 <http://www.lib.ehime-u.ac.jp/>



徳島大学附属図書館 <http://www.lib.tokushima-u.ac.jp/index.shtml>  
 徳島大学総合科学部 <http://www.ias.tokushima-u.ac.jp/index.html>  
 九州大学法学部 <http://www.law.kyushu-u.ac.jp/>  
 九州大学法科大学院 <http://quris.law.kyushu-u.ac.jp/lawschool/>  
 九州大学附属図書館 <http://www.lib.kyushu-u.ac.jp/index.html>  
 佐賀大学附属図書館 <http://www.lib.saga-u.ac.jp/>  
 長崎大学附属図書館 <http://www.lb.nagasaki-u.ac.jp/>  
 熊本大学附属図書館 <http://www.lib.kumamoto-u.ac.jp/>  
 熊本大学法学部 <http://www.law.kumamoto-u.ac.jp/>  
 熊本大学法科大学院 <http://www.ls.kumamoto-u.ac.jp/>  
 宮崎大学附属図書館 <http://www.lib.miyazaki-u.ac.jp/>  
 鹿児島大学「全国条例データベース」<http://joreimaster.leh.kagoshima-u.ac.jp/>  
 鹿児島大学法科大学院 <http://www.ls.kagoshima-u.ac.jp/>  
 琉球大学附属図書館 <http://www.lib.u-ryukyuu.ac.jp/>  
 琉球大学法科大学院 <http://www.law.u-ryukyuu.ac.jp/>

#### 私立大学

愛知大学法学部 <http://www.law.aichi-u.ac.jp/>  
 愛知大学法科大学院 <http://www.aichi-u.ac.jp/lawschool/>  
 愛知大学六法 <http://roppou.aichi-u.ac.jp/>  
 愛知大学インターネットサーバー管理会「愛大判例」<http://roppou.aichi-u.ac.jp/hanrei/>  
 愛知大学六法検索システム <http://roppou.aichi-u.ac.jp/>  
 青山学院大学法学部 <http://www.als.aoyama.ac.jp/>  
 青山学院大学法科大学院 [http://www.aoyama.ac.jp/graduate/law\\_school/](http://www.aoyama.ac.jp/graduate/law_school/)  
 大宮法科大学院 <http://www.omiyalaw.ac.jp/>  
 大阪学院大学法科大学院 [http://www.osaka-gu.ac.jp/l\\_school/](http://www.osaka-gu.ac.jp/l_school/)  
 小樽商科大学商学部企業法学科 <http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/law//>  
 関西大学法学部 [http://www.kansai-u.ac.jp/Fc\\_law/](http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_law/)  
 関西学院大学法学部 [http://www.kwansei.ac.jp/s\\_law/index.jsp](http://www.kwansei.ac.jp/s_law/index.jsp)  
 学習院大学法科大学院 <http://www.gakushuin.ac.jp/univ/g-law/lawschool/>  
 神奈川大学法科大学院 <http://lawschool.kanagawa-u.ac.jp/index2.html>  
 神奈川大学図書館 <http://www.kanagawa-u.ac.jp/lib/index.html>  
 関西大学法科大学院 <http://www.kansai-u.ac.jp/lis/>  
 関西学院大学法科大学院 [http://www.kwansei.ac.jp/law\\_school/](http://www.kwansei.ac.jp/law_school/)

関東学院大学法科大学院 <http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/law/>  
 京都産業大学法科大学院 <http://www.kyoto-su.ac.jp/department/graduate/ksu-ls/>  
 近畿大学法科大学院 [http://ccpc01.cc.kindai.ac.jp/L\\_school/index.html](http://ccpc01.cc.kindai.ac.jp/L_school/index.html)  
 久留米大学法科大学院 <http://www.std.mii.kurume-u.ac.jp/~houka/>  
 慶応義塾大学法学部 <http://www.law.keio.ac.jp/>  
 慶應義塾大学法科大学院 <http://www.ls.keio.ac.jp/>  
 甲南大学法科大学院 <http://www.lawschool-konan.jp/>  
 神戸学院大学法科大学院 <http://www.law.kobegakuin.ac.jp/~ls/>  
 國學院大學法科大学院 <http://www.kokugakuin.ac.jp/gakubu/lawschool/>  
 駒澤大学法科大学院 <http://www.komazawa-u.ac.jp/~hoka/>  
 国士舘大学法学部 <http://law-openweb.law.kokushikan.ac.jp/>  
 国士舘大学法学部紀要データベース <http://law-openweb.law.kokushikan.ac.jp/jp/kiyodb/index.html>  
 学習院大学法学部 <http://www.gakushuin.ac.jp/univ/law/>  
 上智大学法学部 <http://law-web.cc.sophia.ac.jp/top/index.html>  
 上智大学法科大学院 <http://lawschool.cc.sophia.ac.jp/>  
 実践女子大学図書館「図書・雑誌検索ページ」<http://www.jissen.ac.jp/library/frame/index.htm>  
 駿河台大学法科大学院 <http://www.surugadai.ac.jp/houka/>  
 成蹊大学法科大学院 [http://www.seikei.ac.jp/university/law\\_faculty/law\\_pstg/](http://www.seikei.ac.jp/university/law_faculty/law_pstg/)  
 西南学院大学法科大学院 <http://www.seinan-gu.ac.jp/es-law/>  
 専修大学法科大学院 <http://www.acc.senshu-u.ac.jp/houka/s-u-law.html>  
 創価大学法科大学院 [http://office.soka.ac.jp/faculty/law\\_school\\_soka/](http://office.soka.ac.jp/faculty/law_school_soka/)  
 大東文化大学法科大学院 <http://www.daito.ac.jp/gakuin/lawschool/top.htm>  
 中央大学法学部 <http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/law/index-j.html>  
 中央大学法科大学院 <http://www2.tamacc.chuo-u.ac.jp/law-school/>  
 中央大学日本比較法研究所 <http://www2.tamacc.chuo-u.ac.jp/instl/>  
 中京大学法科大学院 <http://www.chukyo-u.ac.jp/educate/law-school/>  
 桐蔭横浜大学法学部 <http://www.cc.toin.ac.jp/kika/jlawfac.html>  
 桐蔭横浜大学法科大学院 <http://www.cc.toin.ac.jp/UNIV/japanese/lawschool/lawschool.html>  
 東海大学法科大学院 <http://www.u-tokai.ac.jp/houka/>  
 東北学院大学法科大学院 <http://www.tsc.tohoku-gakuin.ac.jp/~lawschool/>  
 同志社大学法科大学院 <http://law-school.doshisha.ac.jp/index.html>

東洋大学法科大学院 <http://www.toyo.ac.jp/daigakuin/law/>  
獨協大学法科大学院 <http://www.dokkyo.ac.jp/lawschool/>  
獨協大学図書館 <http://www.dokkyo.ac.jp/library/index.htm>  
南山大学法学部 <http://www.ic.nanzan-u.ac.jp/HOUGAKU/>  
南山大学法科大学院 <http://www.ic.nanzan-u.ac.jp/HOUGAKU/ls/index.html>  
日本大学法科大学院 <http://www.nihon-u.ac.jp/lawschool/>  
白鳳大学法科大学院 <http://www.hakuoh.ac.jp/lawschool/index.html>  
姫路獨協大学法科大学院 <http://www.himeji-du.ac.jp/lawschool/>  
広島修道大学法科大学院 <http://www.shudo-u.ac.jp/kikaku/main/lawschool/>  
松山大学図書館 <http://www.matsuyama-u.ac.jp/lib/lib.htm>  
明治大学法科大学院 <http://www.meiji.ac.jp/laws/>  
名城大学法科大学院 [http://www.meijo-u.ac.jp/law\\_school/index.html](http://www.meijo-u.ac.jp/law_school/index.html)  
山梨学院大学法科大学院 <http://www.ygu.ac.jp/yggs/houka/>  
立教大学法学部 <http://www.rikkyo.ne.jp/grp/law/>  
立教大学大学院法務研究科 <http://www.rikkyo.ne.jp/grp/lawschool/index.html>  
立命館大学法学部 <http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/law/index.html>  
立命館大学法科大学院 <http://www.ritsumei.ac.jp/acd/gr/hoka/>  
龍谷大学法科大学院 <http://www.ryukoku.ac.jp/lawschool/>  
法政大学大原社会問題研究所「社会・労働関係論文データベース」  
<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/kensaku/ronbun.html>  
福島大学「日本の大学・短大・高専等へのリンク」<http://isl.educ.fukushima-u.ac.jp/school/>  
福岡大学法科大学院 <http://www.ilp.fukuoka-u.ac.jp/>  
法政大学法科大学院 <http://www.hosei.ac.jp/pro1/law/>  
北海道学園大学法科大学院 <http://www.hokkai-s-u.ac.jp/gakubu/houka/>  
早稲田大学図書館 <http://www.wul.waseda.ac.jp/index-j.html>  
早稲田大学法学部 <http://www.waseda.jp/hougakubu/main/index.html>  
早稲田大学法科大学院 <http://www.waseda.jp/law-school/>  
早稲田大学比較法研究所 <http://www.waseda.jp/hiken/index-j.html>

#### 4 図書館

次に、図書館情報を見てみよう。図書館に行く場合、インターネットによってある程度の情報を入手しておいた方が、効率よく論文や書籍を探することができる

であろう。以下は、ごく一部のサイトである。

国立国会図書館 <http://www.ndl.go.jp/>

国立国会図書館議会官庁資料室 [http://www.ndl.go.jp/horei\\_jp/index.htm](http://www.ndl.go.jp/horei_jp/index.htm)

国立国会図書館「日本法令索引」 <http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/>

国立国会図書館「国会議会議録検索システム」 <http://kokkai.ndl.go.jp/>

国立国会図書館法令議会資料室 [http://www.ndl.go.jp/horei\\_jp/kakugi/kakugi\\_main.htm](http://www.ndl.go.jp/horei_jp/kakugi/kakugi_main.htm)

国立国会図書館・議会官庁資料室「都道府県の条例」

[http://www.ndl.go.jp/horei\\_jp/Countries/Japan/Japan\\_horei\\_local.htm](http://www.ndl.go.jp/horei_jp/Countries/Japan/Japan_horei_local.htm)

国立国会図書館 <http://www.ndl.go.jp/>

国立国会図書館「NDL-OPAC」 <http://opac.ndl.go.jp/>

国立国会図書館「都道府県の条例」 [http://www.ndl.go.jp/horei\\_jp/Countries/Japan/Japan\\_horei\\_local.htm](http://www.ndl.go.jp/horei_jp/Countries/Japan/Japan_horei_local.htm)

国立公文書館 <http://www.archives.go.jp/>

日本の図書館 <http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/other/japan.html>

東京都立図書館「wwwOPAC」 <http://www.library.metro.tokyo.jp>

日本図書館協会「公共図書館リンク」 <http://www.jla.or.jp/link/public.html>

農林水産研究情報センター「日本国内図書館 OPAC リスト」 <http://ss.cc.affrc.go.jp/ric/opac/opaculist.html>

ACADEMIC RESOURCE GUIDE「リンク集—専門図書館」 <http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/library.html>

全国の図書館等の蔵書検索 <http://www.inh.co.jp/~yuichiro/opac.html>

JETRO ビジネスライブラリー <http://opac.jetro.go.jp/tokyo.html>

アジア経済研究所図書館 <http://opac.ide.go.jp/search/index.html>

愛媛県の図書館 [http://www.reference-net.jp/lib\\_dir/38.html](http://www.reference-net.jp/lib_dir/38.html)

## 5 学会情報

学会によっては、ある程度、法学情報を提供しているところもあるが、多くは学会の紹介ホームページである。しかし、学会を通じて法文献を集めることも考えられる。特に、学会誌に掲載されている論文等は学会に問い合わせることも有力な入手方法であろう。ただし、学会誌掲載論文など法律情報をオンライン化してインターネットによって公開しているところは少ない。以下は、ごく一部のサイトである。

国際法学会 <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsil/index.htm>

比較憲法学会 <http://www.copymart.jp/lawgakai/>

世界法学会 <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jawl/index.html>

日本刑法学会 <http://www.clsj.jp/>  
日本法社会学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/hosha/>  
日本法制史学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/jalha/>  
日本私法学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/japl/>  
日本法政学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/jalps/>  
環境法政策学会 <http://www.kankyoho.net/gakkai/>  
日本経済法学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/jael/>  
大阪市立大学法学部 <http://www.law.osaka-cu.ac.jp/hogakkai/hogakkai.html>  
情報ネットワーク法学会 <http://www.in-law.jp/>  
日本労働法学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/jlla/index.html>  
日本社会保障法学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/jassl/>  
国際私法学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/pilaj/>  
国際経済法学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/jaie/>  
アジア国際法学会 <http://www.geocities.jp/asiansil/right1.html>  
比較法学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/jscl/>  
日米法社会学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/hosha/index.html>  
法と経済学会 <http://www.jlea.jp/>  
法制史学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/jalha/>  
法と心理学会 <http://law.psych.chs.nihon-u.ac.jp/>  
日米法学会 <http://www.j.u-tokyo.ac.jp/~kichi/nichibei.html>  
京都大学法学会 <http://www.kyodai.jp/Hogakukai/>  
早稲田大学経営法学会 <http://www.geocities.jp/keieihougakukai/>  
日本医事法学会 <http://square.umin.ac.jp/jaml/>  
日本成年後見法学会 <http://homepage3.nifty.com/minjiho/seinenkoukenh-ougakkai.htm>  
環境法制学会 <http://www.kankyoho.net/gakkai/>  
著作権法学会 <http://www2.odn.ne.jp/~aaf77690/>  
日本法哲学学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/jalp/>  
法とコンピュータ学会 [http://www.isc.meiji.ac.jp/~sumwel\\_h/LawComp/](http://www.isc.meiji.ac.jp/~sumwel_h/LawComp/)  
学会情報 <http://www.umin.ac.jp/ac>

## 6 弁護士会

弁護士会も学会と同様、紹介のホームページが多いが、法律情報を豊富に掲載しているサイトも多い。以下は、ごく一部のサイトである。

日弁連 <http://www.nichibenren.or.jp/>

日弁連法務研究財団 <http://www.jlf.or.jp/>  
 弁護士会一覧 <http://www.nichibenren.or.jp/bengoshikai.html>  
 東京弁護士会 <http://www.toben.or.jp/>  
 第一東京弁護士会 <http://www.ichiben.or.jp/>  
 第二東京弁護士会 <http://www.niben.jp/>  
 大阪弁護士会 <http://www.osakaben.or.jp/main/>

## 7 大学の研究室

教授が自分の専門分野情報をホームページに掲載しているものがある。これは、学生にとって有益な情報である。また、学生が維持・管理しているサイトもあり、文献の数はそれほど多くはないが、アカデミックなサイトである。今後、このような学生向けサイトが多くなるであろう。以下は、ごく一部のサイトである。

広島大学西谷研究室「国際法文献データベース」<http://www.law.hiroshima-u.ac.jp/profhome/nishitan/nishitan.htm>  
 大阪大学田中研究室「法情報パッケージ」<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~kikuo/pack.html>  
 大阪大学門昇研究室「法学関連検索ツール」<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~kado/ebs/lrjpntl.htm>  
 神戸大学林研究室「日本の国内法の英訳」<http://homepage2.nifty.com/paper/lawcollection.htm>  
 南山大学町村研究室「T&V 南山」<http://www.nanzan-u.ac.jp/~matimura/>  
 東京大学白石研究室（経済法）<http://www.tadashishiraishi.net/>  
 東京大学増井研究室（租税法）<http://www.j.u-tokyo.ac.jp/~masui/>  
 東京大学浜田研究室（情報法）<http://www.hamada.isics.u-tokyo.ac.jp/>  
 東京大学能見研究室（民法・信託法）<http://www.j.u-tokyo.ac.jp/~nomi/>  
 東京大学藤田研究室（商法）<http://www.j.u-tokyo.ac.jp/~tfujita/>  
 東京大学小森田研究室（ロシア・東欧法）<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/~komorida>  
 東北大学芹澤研究室 <http://www.law.tohoku.ac.jp/~serizawa/index-j.html>  
 北海道大学田村研究室（知的財産法）<http://www.juris.hokudai.ac.jp/~yтамura/>  
 大阪大学松井研究室（憲法）<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~matsui/>  
 関西大学栗田研究室「小さな判例集」<http://marron.law.kansai-u.ac.jp/data/caseindex/home.html>  
 大阪市立大学平岡研究室「行政法資料室」<http://www.hiraoka.rose.ne.jp/>  
 日本大学清水研究室「民法研究リンク集」<http://homepage1.nifty.com/ksk-s/>

civillawlink.htm

北星学園大学齊藤研究室 <http://www.ipc.hokusei.ac.jp/~z00199>

法律研究者リンク集 <http://santa.s2.xrea.com/x/net/labo/link/proffessorlink.html>

#### 8 民間の出版社・サービス会社のサイト

民間の出版社やサービス会社が独自にインターネットで情報提供している場合がある。特に、リンク集が充実したものもあり、芋づる式にいろいろな情報を入手できる可能性がある。以下は、代表的なサイトである。

第一法規出版 <http://www.daiichihoki.co.jp/>

第一法規出版「法情報総合データベース」[https://www.d1-law.com/d1w2\\_portal/index.html](https://www.d1-law.com/d1w2_portal/index.html)

第一法規出版「国会法案審議状況」[http://www.daiichihoki.co.jp/dhweb/diet/bill\\_index.asp](http://www.daiichihoki.co.jp/dhweb/diet/bill_index.asp)

レクスネクシス・ジャパン <http://legal.lexisnexis.jp/>

新日本法規 <http://www.e-hoki.com/main/main.php>

新日本法規「e-hoki」<http://www.e-hoki.com/>

判例タイムズ社 <http://www.hanta.co.jp/>

有斐閣 <http://www.yuhikaku.co.jp/>

法曹会 <http://www.hosokai.or.jp/>

商事法務研究会 <http://www.shojihomu.or.jp/>

新日本法規 <http://www.sn-hoki.co.jp/>

ぎょうせい <http://www.gyosei.co.jp/> 日本評論社 <http://www.nippygo.co.jp/>

文真堂 <http://www.bunshin-do.co.jp/>

弘文堂 <http://www.koubundou.co.jp/>

青林書院 <http://www.seirin.co.jp/> 成文堂 <http://www.seibundoh.co.jp/>

法律文化社 <http://hou-bun.co.jp/>

法学書院 <http://www.hougakushoin.co.jp/>

良書普及会 <http://www.ryosho.co.jp/>

信山社 <http://www.shinzansha.co.jp/>

悠々社 <http://www.yuyusha.com/>

弁護士会館ブックセンター <http://www.b-books.co.jp/>

立花書房 <http://tachibanashobo.co.jp/>

現代人文社 <http://www.genjin.jp/>

TKC「LEX/DB インターネット」<http://www.tkclex.ne.jp/>

図書流通センター <http://www.trc.co.jp/>

日本書籍出版協会「Books.or.jp」<http://www.books.or.jp/>  
 三省堂 <http://www.sanseido-publ.co.jp/>  
 三省堂「模範六法」(有料) <http://www.so-net.ne.jp/bitway/sanseido/moroku/>  
 三省堂 Web Dictionary [http://www.sanseido.net/KINOKUNIYA BOOK/WEB](http://www.sanseido.net/KINOKUNIYA_BOOK/WEB) <http://bookweb.kinokuniya.co.jp/>  
 出版社リンク集 <http://www.hir-net.com/link/book/>  
 東京都古書籍商業組合「日本の古本屋」<http://www.kosho.or.jp/>  
 インターネット古書店案内 <http://www.murasakishikibu.co.jp/link.html>  
 赤い靴「洋書の古書籍」<http://www.akaikutsu.com/>

## 9 その他のサイト

ここで紹介するサイトの情報は網羅的であるが、非常に使い勝手のあるサイトである。代表的なサイトを以下に紹介しよう。

RON 六法 <http://www.ron.gr.jp/law/>  
 EU 法 <http://www.geocities.co.jp/SilkRoad-Forest/4037/europe/eu-europe.htm>  
 法庫 <http://www.houko.com/> 法源 <http://www.hogen.org/>  
 法林 <http://list.room.ne.jp/~lawtext/forest/>  
 法源大学法学部一覧 <http://www.hogen.org/law/jp/index.html>  
 民法(法庫) <http://www.houko.com/00/01/M29/089.HTM>  
 インターネット関連法令(法庫) [http://www.houko.com/00/FS\\_WA.HTM](http://www.houko.com/00/FS_WA.HTM)  
 イラク関連法令(法庫) [http://www.houko.com/00/FS\\_WA.HTM](http://www.houko.com/00/FS_WA.HTM)  
 拉致問題関連法令(法庫) [http://www.houko.com/00/FS\\_WA.HTM](http://www.houko.com/00/FS_WA.HTM)  
 日本の国際法判例 <http://www.asahi-net.or.jp/~dh6n-tnk/>  
 国際法協会日本支部 <http://www.soc.nii.ac.jp/ila/index.htm>  
 日本弁理士会 <http://www.jpaa.or.jp/>  
 日本司法書士連合会 <http://www.shiho-shoshi.or.jp/>  
 東京司法書士会 <http://www.tokyokai.or.jp/>  
 日本行政書士連合会 <http://www.gyosei.or.jp/>  
 国際商事仲裁協会 <http://www.jcaa.or.jp/>  
 比較法研究センター <http://www.kclc.or.jp/>  
 自由人権協会 <http://www.jclu.org/>  
 国際商事法研究所 <http://www.ibltokyo.jp/>  
 公正取引協会 <http://www.koutori-kyokai.or.jp/>  
 日本刑事政策研究会 <http://www.jcps.or.jp/>



司法制度改革と先端テクノロジー研究会 <http://www.legaltech.jp/>  
労働政策研究・研修機構中央労働委員会「労働委員会関係 命令・裁判例データベース」<http://www.churoi.go.jp>  
洋々亭法務ページ「自治体 Web 例規集へのリンク集」<http://www.hi-ho.ne.jp/tomita/reikidb/reikilink.htm>  
廃止法令等一覧 <http://law.e-gov.go.jp/haishi.html> E-hoki.com 「法令・判例 MASTER」<http://www.e-hoki.com/>  
E-hoki.com 「法案の解説と国会審議」[http://www.e-hoki.com/main/main.php?act=bill\\_list](http://www.e-hoki.com/main/main.php?act=bill_list)  
E-hoki.com 「LIMM」<http://www.e-hoki.com/limm.php>  
インターネット法律協議会「最高裁ウォッチャー」<http://www.ilc.gr.jp/saikousai/>  
HOUTAL「MAIL SERVICE Weekly HOUTAL」<http://www.houtal.com/>  
沖縄タイムス「記事データベース」<http://www.okinawatimes.co.jp/com/dbinfo.html>  
毎日新聞社「記事検索」<http://www.mainichi-msn.co.jp/>  
日経 goo [http://biz-ppv.goo.ne.jp/nkg/fnews\\_detail\\_top.jsp](http://biz-ppv.goo.ne.jp/nkg/fnews_detail_top.jsp)  
ACADEMIC RESOURCE GUIDE「生成する目録」<http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/BIBLIO/index.html>  
東京インターネットロージャーナル (TILJ) <http://www.tokyointernetlawjournal.com>  
法律とサイバースペース関係リソース集 (岡村法律事務所) <http://www.law.co.jp/link.htm>  
ネット法制関連リンク <http://gooroo.tea-nifty.com/blog/links03.htm>  
アカデミックリソースガイド (岡本真) <http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/>  
ARIADNE (二木麻里) <http://ariadne.jp/>  
日本労働研究機構 (JIL) <http://www.jil.go.jp/>  
法情報資料室やさしい法律の調べ方 <http://www007.upp.so-net.ne.jp/shirabekata>  
市町村ポータル <http://homepage3.nifty.com/jiti/>  
日本総合便覧 <http://www.net-b.co.jp/binran/>  
全国自治体マップ検索 Nippon Net <http://www.nippon-net.ne.jp/>  
全国労働基準関係団体連合会 (全基連) 人事労働管理情報データベース「労働基準関係判例」  
<http://www.zenkiren.or.jp/home/>

全国の法学部&法律系サークル集 [http://kagoshima.cool.ne.jp/law\\_en\\_circle/link-circle.htm](http://kagoshima.cool.ne.jp/law_en_circle/link-circle.htm)

(注) 本稿掲載の URL は、全て2007年3月15日アクセス。